



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所 東
 コード番号 4771 URL <https://www.fmltd.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）森中 一郎
 問合せ先責任者 （役職名）管理本部長 （氏名）松尾 麻希 TEL 06-6339-7177
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,264	24.6	797	82.4	813	81.8	514	84.8
2026年3月期第1四半期	4,224	16.1	437	7.0	447	7.5	278	13.8

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 514百万円（84.8%） 2026年3月期第1四半期 278百万円（11.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	34.77	—
2026年3月期第1四半期	18.82	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	19,705	15,493	78.6
2026年3月期	20,642	15,423	74.7

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 15,493百万円 2026年3月期 15,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	21.00	—	30.00	51.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,477	17.0	1,159	23.7	1,180	23.1	808	24.8	54.68
通期	24,694	18.7	4,156	7.7	4,197	7.6	2,875	1.7	194.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	15,714,400株	2026年3月期	15,714,400株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	921,946株	2026年3月期	921,897株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	14,792,485株	2026年3月期1Q	14,792,555株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会開催について)

決算補足説明資料は2026年8月3日(月)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

また、当社は2026年8月3日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、地政学リスクの慢性化に伴うエネルギー価格の高止まりや、為替相場における円安基調の定着など、外部環境の先行き不透明さが継続いたしました。一方で、国内金融市場においては株価が歴史的な最高値を更新するなど堅調に推移したほか、生成AIの普及や半導体、データセンター関連を中心としたITインフラ需要の底堅さに加え、都市部の大型再開発プロジェクトに伴う設備投資意欲の改善が、景気の下支えとして強く意識されました。

個人消費においては、今春の春闘でも高い水準の賃上げが維持されたものの、日銀の追加利上げに伴う住宅ローン金利等の上昇への警戒感や生活必需品の値上げが依然として家計を圧迫いたしました。これにより、小売市場を中心に消費者の節約志向や買い控えの動きが顕著となるなか、不要な支出を徹底して抑える一方、自己研鑽やウェルビーイングへの投資には支出を惜しまない「メリハリ消費」の傾向が一段と強まりました。

金融環境につきましては、日銀による政策金利の引き上げが進み「金利のある世界」への移行が本格化したことで、多くの企業において金利コスト上昇への懸念や対応を迫られる局面となりました。効率的な資金調達戦略の構築や財務体質の強靱化、および資本効率を重視した経営への変革が、企業の持続可能性を評価する重要な指標となった期間でありました。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加およびサービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高52億64百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益7億97百万円（同82.4%増）、経常利益8億13百万円（同81.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億14百万円（同84.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(i) アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する記帳代行等の会計サービスになります。当第1四半期連結累計期間の営業面におきましては、各生命保険会社が新入社員向けに随時実施する研修への参加を継続し、顧客獲得チャネルの維持・確保に努めました。サービス面におきましては、顧客エンゲージメントの強化を目的に、提供中のユーザー向けアプリを改修しました。定期的に必要となる提出資料のリマインド通知や、アプリ内での直接的なチャット（トーク）機能の拡充など、アプリを活用した施策を推進したことで、ユーザーとの接点強化と業務効率化を両立しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末（2026年6月30日）の会計サービス会員数は117,377件（前期末比3,875件増）となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は11億77百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は3億49百万円（同18.6%増）となりました。

(ii) コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅・中小企業向け管理部門支援サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」「中堅・中小成長投資補助金」をはじめとした補助金受給申請支援、資金繰り改善のための経営改善計画の策定支援、講師派遣型研修サービス等になります。

「エフアンドエムクラブ」については、2026年6月末時点で237行庫の金融機関と提携し、営業機会の増強に努めております。2026年7月15日には、株式会社三菱UFJ銀行との取り組みを「紹介」から「媒介」へと前進させ、媒介契約の締結を発表するなど、当社グループが金融機関にとって最良のパートナーとなるよう関係強化を進めております。また、これまで「新規営業」「顧客フォロー」と役割ごとに分かれていた部門を、地域ごとに統合した一気通貫体制へと移行しました。この体制のもとで紹介顧客の状況共有に力を入れた結果、提携金融機関との深耕が進み、成約率の向上につながっております。

会員企業へのアプローチにおいては、顧客接点を統合したことで経営課題に対する解像度が高まり、企業のバックオフィス支援を含む包括的な支援基盤の拡充が順調に進んでおります。こうした体制強化を背景に、採用競争力を高めるための求人票添削などの採用支援、労務管理体制の整備による就業環境の改善、採用後の定着率やパフォーマンス向上のための人事考課制度策定支援、設備投資や人的投資に関わるキャッシュ・フローの分析といったサービスが中小企業経営者のニーズを掴み、新規会員の増加に貢献しました。加えて、人材育成、財務体質改善、労務業務のDX推進など、各分野の専門チームが顧客の課題に合わせた深度ある支援を行うことで、顧客満足度の向上

および契約継続率の改善においても良好な成果を上げております。

その結果、当第1四半期連結会計期間末(2026年6月30日)のエフアンドエムクラブ会員数は15,132社(前期末比315社増)となりました。

ISO及びプライバシーマークの認証取得支援については、公共工事における入札加点を目的とした建設業向けのISO9001およびISO14001の受注が中心となりました。また、食品製造業の海外輸出促進に伴うFSSC22000やHACCPの受注も引き続き堅調に推移しました。一方で、中東情勢の不透明感などの外部環境の変化を受け、新規の問い合わせ件数については落ち着いた推移となりました。

補助金受給申請支援については、「ものづくり補助金(ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金)」や「中堅等の大規模成長投資補助金(中堅・中小・スタートアップ企業の質上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金)」(※1)等の支援を継続するとともに、注力している「中小企業省力化投資補助金(一般型)」においては、引き続き高水準の実績を維持しています。なお、2026年7月以降に採択結果が発表された補助金にともなう売上高は第2四半期以降に計上されます。

補助金名	回次	採択発表	申請数	採択数
ものづくり補助金	22次	2026年4月30日	22件	13件
	23次	2026年8月上旬頃	12件	発表待ち
中堅等の大規模成長投資補助金 (※1)	5次	2026年5月18日	17件	8件
中小企業成長加速化補助金	2次	2026年8月上旬	72件	発表待ち
新事業進出補助金	第3回	2026年7月1日	21件	11件
	第4回	2026年9月末頃	35件	発表待ち
中小企業省力化投資補助金(一般型)	第5回	2026年6月5日	86件	78件
	第6回	2026年8月下旬	68件	発表待ち

※1 同補助金は、4次公募までは「中堅・中小成長投資補助金(中堅・中小企業の質上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金)」の名称で公募されていました。

※2 上表は2026年7月30日現在の状況です。

資金繰り改善のための経営改善計画書の策定支援については、スピードを重視し405事業を活用しないリファイナンス支援にも注力しています。これにより、効果的な中小企業の財務改善の実現をサポートしております。

企業の従業員向け研修に専門的な知識や経験を持つ講師を派遣する講師派遣型研修サービスについては、引き続き取り組みを強化しており、エフアンドエムクラブ会員企業を中心に928社の研修を実施しました。

この結果、コンサルティング事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は23億42百万円(前年同期比29.2%増)、営業利益は7億81百万円(同58.2%増)となりました。

(iii) ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、土業向けコンサルティング、及び企業・土業向けITソリューションの提供等になります。

土業向けコンサルティングは、認定支援機関である税理士・公認会計士事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」等となります。当期間においては、税理士・公認会計士の顧問先である中小企業への支援ニーズや、自事務所の生産性向上に向けた継続的なニーズを背景に、安定的な営業機会を確保しました。特に、「生成AI勉強会」の開催や、税理士・公認会計士事務所向けの「生成AIプロンプト」の提供など、市場トレンドを捉えた施策が功を奏し、「AI研究会」への加入が堅調に推移しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末(2026年6月30日)の「経営革新等支援機関推進協議会」等の会員数は2,224事務所(前期末比129事務所増)となりました。

企業・土業向けITソリューションの提供は、人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズの販売等となります。

顧客獲得に向けたマーケティング活動においては、ターゲット層が多数集まる展示会へ継続して出展しました。

ブース内での個別相談を通じて、今回の展示会出展では市場での再想起（リマインド）と購入検討の再開を主眼としました。ブースでの個別相談を通じて、勤怠・労務管理の効率化といったニーズに加え、「バラバラに契約していた個別SaaSを単一ブランドへ統合したい」という具体的なニーズを直接吸い上げることができました。こうした明確な課題に対し、「オフィスステーション」による一本化のメリットを訴求した結果、ツール集約を伴う成約金額の大きい商談の創出につながっております。

売上高の拡大に向けた営業施策としては、カスタマーサクセス部門が主体となり、既存ユーザーのシステム活用度に応じた提案活動を展開しました。具体的には、契約企業内での利用従業員数の登録促進に加え、労務・年末調整・給与明細といったシリーズ製品間のクロスセル提案を強力に実施しました。さらに、フィールドセールスとカスタマーサクセスが緊密に連携する体制を構築したことで、顧客のニーズ変化に対してタイムリーな提案が可能となり、営業リードタイムの短縮や成約率の向上など、営業プロセス全体の最適化を実現しました。

加えて、契約後のチャーン（解約）防止と契約継続率の維持を目的に、円滑なシステム立ち上げを支援するオンボーディング体制の整備に注力しました。また、顧客からの不明点を短時間で解決できるようサポートデスクの要員拡充やFAQの充実を徹底し、既存ユーザーが安心してシステムを使い続けられるサポート環境の構築に努めました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末（2026年6月30日）の「オフィスステーション」シリーズの利用は、無料で提供している「オフィスステーション 労務ライト」の利用を含み、企業が54,314社（前期末比1,645社増）、士業が3,740事務所（前期末比74事務所増）となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は16億48百万円（前年同期比33.6%増）、23百万円の営業損失（前年同期は40百万円の営業損失）となりました。

（iv）不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は27百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は7百万円（同17.0%増）となりました。

（v）システム開発事業

システム開発事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業等になります。エフアンドエムネットでは、「オフィスステーション」シリーズを中心としたエフアンドエムが販売する商品などのグループ内向け開発が大部分を占めました。

この結果、システム開発事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は56百万円（前年同期比32.8%減）、7百万円の営業損失（前年同期は42百万円の営業損失）となりました。

（vi）その他事業

その他事業は、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。パソコン教室の本部運営及びFC指導事業においては、受講生に対する積極的なカウンセリング、資格取得のためのサポートなどを強化することで継続率の向上に努めました。

この結果、その他事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は12百万円（前年同期比16.8%減）、0百万円の営業損失（前年同期は1百万円の営業利益）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は75億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億60百万円減少しました。これは主に売掛金及び契約資産が1億36百万円増加した一方、現金及び預金が13億45百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は121億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億23百万円増加しました。これは主にその他（無形固定資産）が5億27百万円増加した一方、繰延税金資産が2億1百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は197億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億36百万円減少しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は40億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億7百万円減少しました。これは主にその他（流動負債）が1億19百万円増加した一方、未払法人税等が7億71百万円、賞与引当金が4億35百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は1億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加しました。

この結果、負債合計は42億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億6百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は154億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益5億14百万円が計上された一方、剰余金の配当を4億43百万円行ったことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は78.6%(前連結会計年度末は74.7%)となりました。

なお、特筆すべき重要な資本的支出の予定及びそれに伴う資金の調達は当面ありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月14日に「2026年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,740,850	5,395,788
売掛金及び契約資産	1,644,323	1,780,714
商品及び製品	2,104	2,594
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	53	31,954
原材料及び貯蔵品	5,733	3,413
その他	281,363	306,137
貸倒引当金	△38,425	△44,926
流動資産合計	8,736,003	7,575,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,285,577	1,259,608
工具、器具及び備品（純額）	220,833	237,463
土地	1,281,627	1,281,627
有形固定資産合計	2,788,037	2,778,699
無形固定資産		
のれん	8	8
ソフトウェア	6,387,715	6,309,971
その他	489,128	1,016,193
無形固定資産合計	6,876,853	7,326,173
投資その他の資産		
投資有価証券	898,837	898,775
繰延税金資産	615,767	414,414
滞留債権	122,857	99,649
差入保証金	153,432	156,945
保険積立金	514,642	514,943
その他	20,501	20,359
貸倒引当金	△84,818	△80,005
投資その他の資産合計	2,241,220	2,025,082
固定資産合計	11,906,110	12,129,956
資産合計	20,642,114	19,705,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,521	10,747
契約負債	1,059,953	1,138,664
未払法人税等	893,023	121,199
賞与引当金	1,060,540	625,183
その他	2,014,727	2,134,093
流動負債合計	5,037,767	4,029,888
固定負債		
退職給付に係る負債	115,901	117,201
負ののれん	189	144
その他	64,812	64,812
固定負債合計	180,903	182,158
負債合計	5,218,670	4,212,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,650	989,650
資本剰余金	2,467,459	2,467,459
利益剰余金	12,157,719	12,228,345
自己株式	△223,828	△223,955
株主資本合計	15,391,000	15,461,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,442	32,085
その他の包括利益累計額合計	32,442	32,085
純資産合計	15,423,443	15,493,585
負債純資産合計	20,642,114	19,705,632

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,224,532	5,264,834
売上原価	1,440,548	1,840,556
売上総利益	2,783,984	3,424,277
販売費及び一般管理費	2,346,786	2,626,875
営業利益	437,197	797,402
営業外収益		
受取利息	2,130	6,474
有価証券利息	3,830	3,625
受取配当金	1,248	1,285
受取手数料	—	3,831
助成金収入	54	95
その他	2,696	366
営業外収益合計	9,960	15,679
経常利益	447,157	813,081
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	447,157	813,081
法人税、住民税及び事業税	35,822	97,163
法人税等調整額	132,926	201,517
法人税等合計	168,749	298,681
四半期純利益	278,408	514,400
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,408	514,400

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	278,408	514,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△177	△357
その他の包括利益合計	△177	△357
四半期包括利益	278,231	514,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,231	514,043

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	アカウント ティングサー ビス事業	コンサル ティング 事業	ビジネスソ リューショ ン事業	不動産賃貸 事業	システム開 発事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,051,236	1,814,004	1,233,467	26,124	84,466	4,209,299	15,232	4,224,532
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	748	635	2,175	587,531	591,090	1,533	592,624
計	1,051,236	1,814,753	1,234,102	28,299	671,997	4,800,390	16,766	4,817,157
セグメント利益又は損失 (△)	294,239	493,643	△40,434	6,106	△42,698	710,857	1,863	712,720

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン教室の運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	710,857
「その他」の区分の利益	1,863
セグメント間取引消去	△1,373
のれんの償却額	0
全社費用(注)	△300,138
固定資産の調整額	25,990
四半期連結損益計算書の営業利益	437,197

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	アカウント ティングサー ビス事業	コンサル ティング 事業	ビジネスソ リューショ ン事業	不動産賃貸 事業	システム開 発事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,177,259	2,342,802	1,648,255	27,094	56,748	5,252,160	12,673	5,264,834
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	642	644	2,175	763,205	766,667	1,533	768,201
計	1,177,259	2,343,445	1,648,899	29,269	819,953	6,018,827	14,207	6,033,035
セグメント利益又は損失 (△)	349,104	781,078	△23,943	7,146	△7,818	1,105,567	△177	1,105,389

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン教室の運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,105,567
「その他」の区分の損失 (△)	△177
セグメント間取引消去	△4,478
のれんの償却額	0
全社費用 (注)	△346,392
固定資産の調整額	42,884
四半期連結損益計算書の営業利益	797,402

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

これまで「アカウントティングサービス事業」セグメントに含めておりましたBP0事業について、今後の事業展開等を踏まえて管理区分を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より「ビジネスソリューション事業」セグメントに区分変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	478,588千円	584,013千円
のれんの償却額	0	0
負ののれんの償却額	△44	△44